

概 況

概 要

平成13年末の鉱業全体の事業所数は、575事業所（前年末比 2.4%減）、従業者数は、1万2422人（同 11.9%減）、産出額（生産金額+その他の収入額、以下、同じ）は、3049億円（前年比 3.9%減）、投入額は1749億円（同 5.4%減）、付加価値額は、1300億円（同 1.9%減）であった（第1表）。

第1表 鉱業の主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数		産出額		投入額		付加価値額		付加価値率	
	前年末比 (%)	(人)	前年末比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(注) 前年比 (%)	(注) 前年差 (増減)			
平成8年	684	0.2	17,727	3.3	4,125	1.9	2,269	2.7	1,856	0.9	45.0	0.5
9	671	1.9	16,062	9.4	3,852	6.6	2,201	3.0	1,651	11.0	42.9	2.1
10	654	2.5	15,561	3.1	3,511	8.9	2,025	8.0	1,486	10.0	42.3	0.6
11	639	2.3	14,918	4.1	3,349	4.6	1,903	6.0	1,446	2.7	43.2	0.9
12	589	7.8	14,099	5.5	3,173	5.3	1,848	2.9	1,325	8.4	41.8	1.4
13	575	2.4	12,422	11.9	3,049	3.9	1,749	5.4	1,300	1.9	42.6	0.8

(注) 付加価値額 = 産出額 - 投入額
付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

1. 事業所数

平成13年末の鉱業全体の事業所数は、575事業所と前年末に比べ 2.4%の減少となった。

業種別に事業所数をみると、非金属鉱業が503事業所、原油・天然ガス鉱業が46事業所、石炭・亜炭鉱業が16事業所、金属鉱業が10事業所であった。

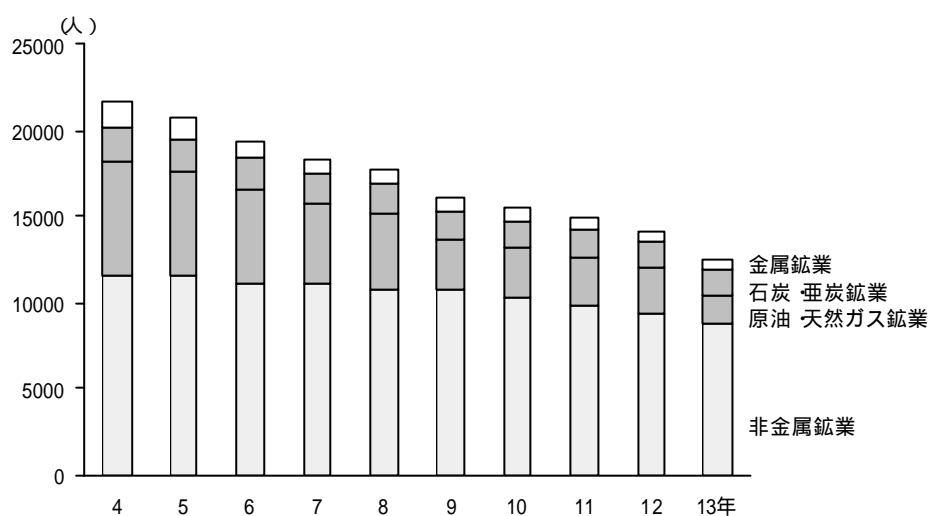
2. 従業者数

平成13年末の鉱業の従業者数は、1万2422人、前年末比 11.9%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は8777人（前年末比 6.1%減）、石炭・亜炭鉱業は1649人（同 39.4%減）、金属鉱業は461人（同 10.1%減）といずれも前年末に比べ減少となったが、原油・天然ガス鉱業は1535人で同1.5%の増加となっている（第1図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は9948人（同 9.8%減）、臨時・請負従業者数は2474人（同 19.3%減）でいずれも減少となっている。

第1図 業種別従業者数の推移

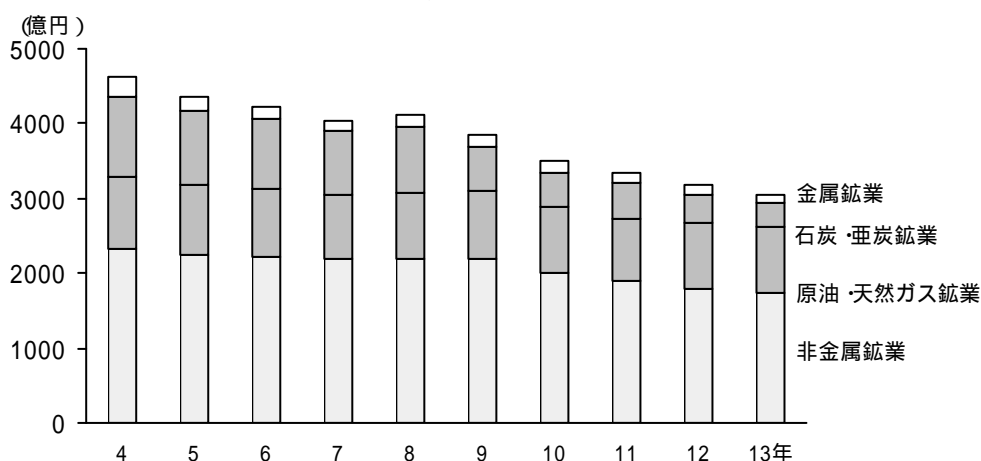


3. 産出額

平成13年の鉱業の産出額は、3049億円で前年比 3.9%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が1732億円、同 3.4%の減少となったのをはじめ、石炭・亜炭鉱業（322億円、同 13.0%減）、金属鉱業（109億円、同 13.7%減）も減少となったが、原油・天然ガス鉱業は886億円で同0.2%の増加となっている（第2図）。

第2図 業種別産出額の推移

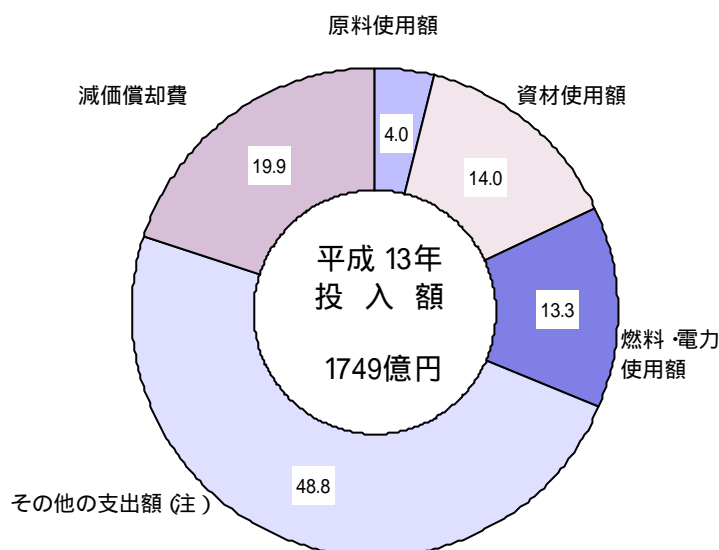


4. 投入額

平成13年の鉱業の投入額は、1749億円、前年比 5.4%の減少となった。

内訳をみると、原料使用額は70億円(同 17.8%減)、その他の支出額は853億円(同 6.1%減)、減価償却費は348億円(同 5.0%減)、資材使用額は245億円(同 3.4%減)、燃料・電力使用額は233億円(同 0.6%減)といずれも減少となっている(第3図)。

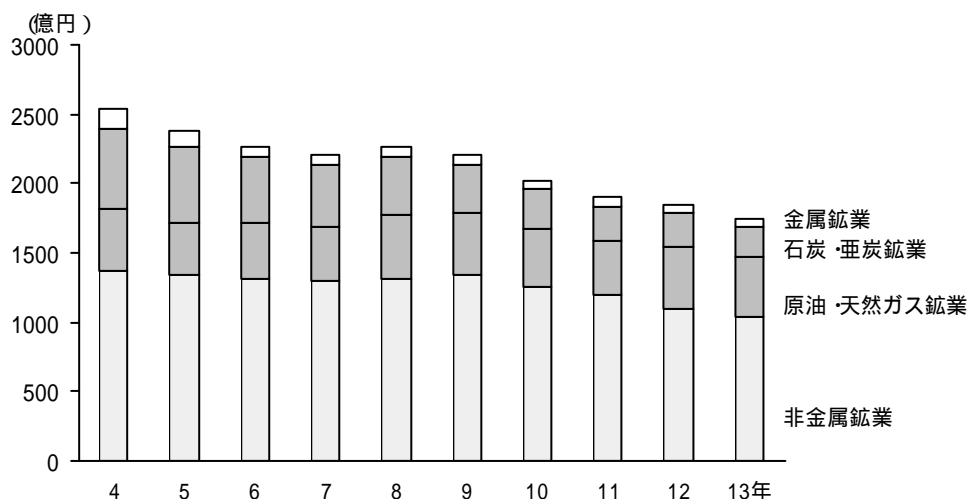
第3図 投入額の構成比(%)



(注) その他の支出額とは、保管料、保険料、賃借料、研究開発費などをいう。

業種別にみると、非金属鉱業はその他の支出額、原料使用額等の減少により1045億円、同 5.1%減、石炭・亜炭鉱業はその他の支出額等の減少により216億円、同 10.7%減、金属鉱業は減価償却費等の減少により62億円、同 4.9%減、原油・天然ガス鉱業は減価償却費等の減少により426億円、同 3.1%減といずれも減少となっている(第4図)。

第4図 業種別投入額の推移

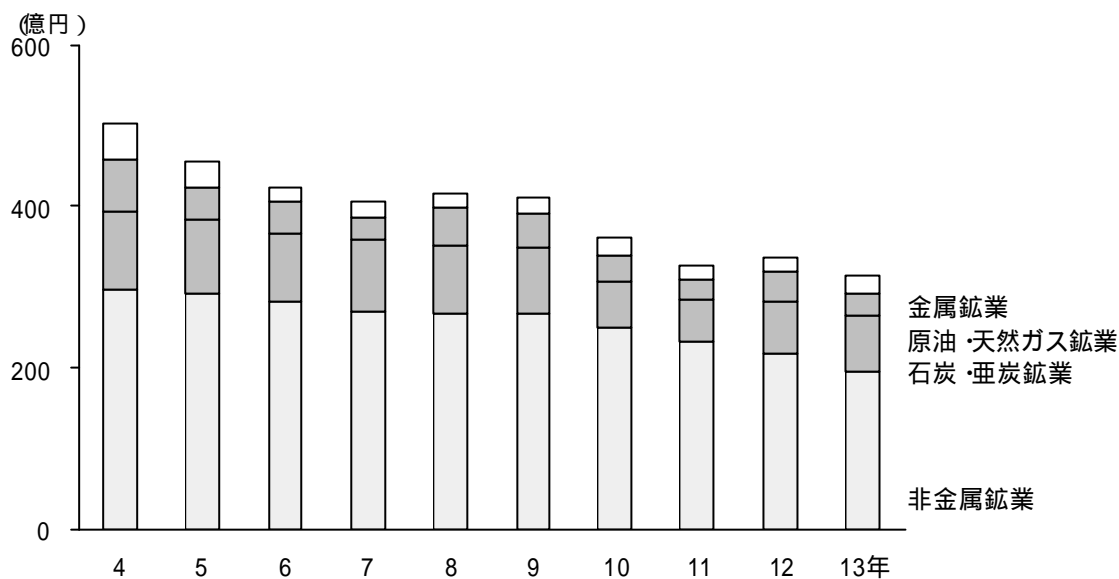


原料・資材使用額

平成13年の原料・資材使用額は、314億円、前年比 7.0%の減少となった。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業は31億円（同 14.6%減）、非金属鉱業は196億円（同 9.8%減）でそれぞれ減少となったが、石炭・亜炭鉱業は66億円（同3.8%増）、金属鉱業は21億円（同2.5%増）とともに増加になっている（第5図）。

第5図 原料・資材使用額の推移



燃料・電力使用額

平成13年の燃料・電力使用額は、233億円、前年比 0.6%の減少となった。

業種別にみると、金属鉱業は9億円（同 7.1%減）、石炭・亜炭鉱業は34億円（同 1.8%減）、非金属鉱業は152億円（同 1.3%減）といずれも減少となったが、原油・天然ガス鉱業は38億円で同5.2%の増加となっている。

5. 付加価値額

平成13年の鉱業の付加価値額(注1)は、1300億円、前年比 1.9%と5年連続の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は687億円(同 0.5%、5年連続の減)、石炭・亜炭鉱業は106億円(同 17.4%減)、金属鉱業は47億円(同 23.0%、4年連続の減)といずれも減少したが、原油・天然ガス鉱業は460億円(同3.4%、4年ぶりの増)と増加となった(第6図)。

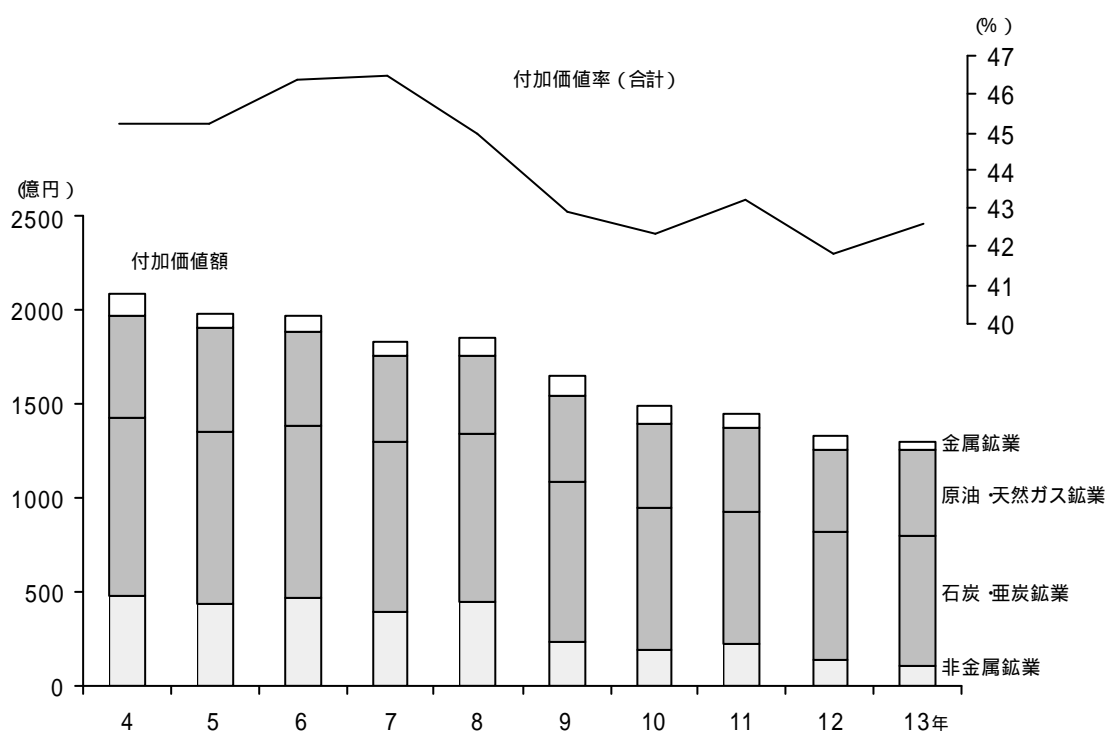
(注1) 付加価値額 = 産出額(生産額+その他の収入額)
- 投入額(原料使用額+資材使用額+燃料・電力使用額+その他の支出額+減価償却費)

平成13年の付加価値率(注2)は、鉱業全体では42.6%、前年に比べ0.8ポイントの上昇となった(第6図)。

業種別にみると、減価償却費が減少した原油・天然ガス鉱業(付加価値率51.9%、前年比1.6ポイント上昇)及び非金属鉱業(同39.6%、同1.1ポイント上昇)が付加価値率を上昇させたのに対し、投入額の落ち込みを上回る産出額(生産額)の大幅な減少から金属鉱業(43.5%、同5.2ポイント低下)及び石炭・亜炭鉱業(32.9%、同 1.7ポイント低下)は付加価値率を低下させている。

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

第6図 付加価値率と業種別付加価値額

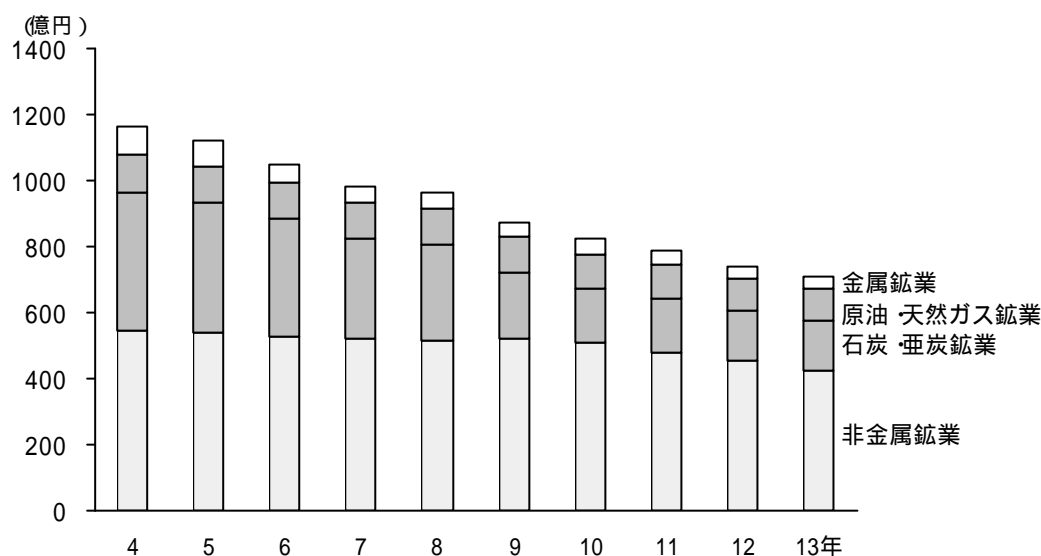


6 . 現金給与総額

平成13年の鉱業の現金給与総額は、708億円、前年比 4.6%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は424億円（同 6.1%減）、石炭・亜炭鉱業は149億円（同 3.8%減）、金属鉱業は36億円（同 3.3%減）とそれぞれ減少となったが、原油・天然ガス鉱業は99億円で同0.3%の増加となっている（第7図）。

第7図 業種別現金給与総額の推移



従業者1人当たりの現金給与総額(含.退職金等)は、570万円で前年比8.2%の増加であった。

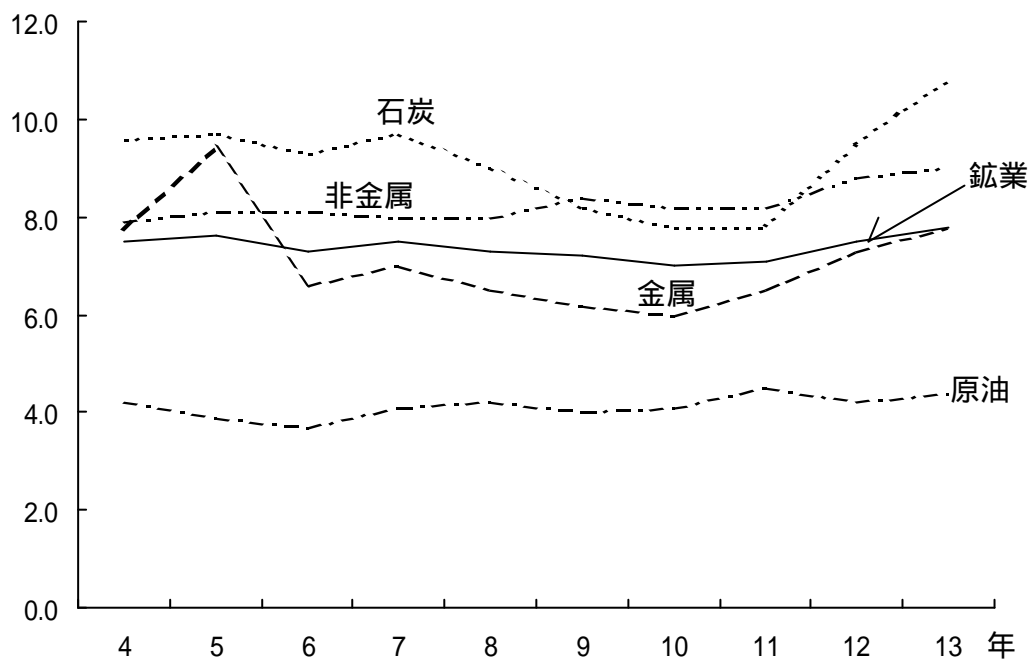
業種別にみると、なかでも退職金等の多かった石炭・亜炭鉱業が903万円（同58.9%増）で大幅に増加し、金属鉱業も771万円（同7.6%）と2年連続の増加となったが、非金属鉱業は前年と変わらず484万円、原油・天然ガス鉱業は644万円で同 1.2%の減少となっている。

7. エネルギー消費原単位

平成13年の鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額／生産額）は、7.8、前年に比べ、0.3ポイントの上昇と平成11年以降上昇が続いている。

業種別にみると、石油・亜炭鉱業は10.8（前年差1.3ポイント上昇）、非金属鉱業9.0（同0.2ポイント上昇）、金属鉱業7.8（同0.5ポイント上昇）、消費原単位の最も低い原油・天然ガス鉱業が4.4（同0.2ポイント上昇）とすべての業種で消費原単位は上昇となっている。

第8図 エネルギー消費原単位の推移



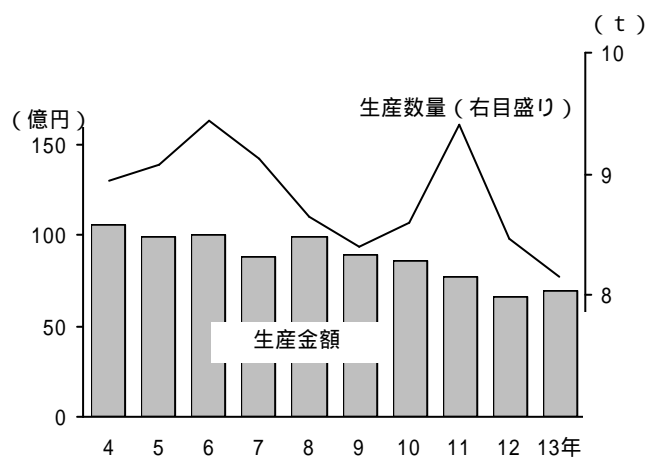
8. 品目別

(1) 金属鉱物

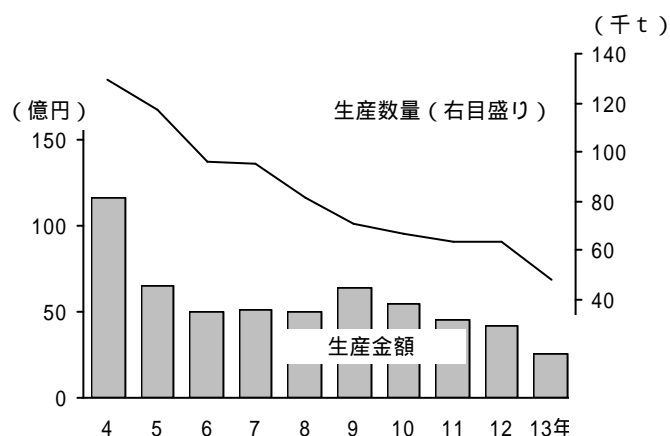
平成13年の金属鉱物の生産金額は、107億円で前年比 13.4%の減少であった。

品目別にみると、金鉱(精含量)は、生産金額が69億円(同5.4%増)、生産数量が8162kg(同3.7%減)と金額は増加しているものの、数量で減少となっている(第9図)。亜鉛鉱(精含量)は、生産金額が26億円(同38.9%減)、生産数量が4万7892t(同24.6%減)と金額、数量ともに減少となっている(第10図)。銀鉱(精含量)は、生産金額が11億円(同23.8%減)、生産数量が82t(同20.4%減)と金額、数量ともに減少となっている。鉛鉱(精含量)は、生産金額が4161万円(同147.9%増)、生産数量が5516t(同36.4%減)と金額は増加しているものの、数量では減少となっている。銅鉱(精含量)は、生産金額が1086万円(同82.4%減)、生産数量が744t(同38.6%減)、鉄鉱(精含量)は、生産金額が4637万円(同18.6%減)、生産数量が1159t(同18.7%減)といずれも金額、数量ともに減少となっている。

第9図 金鉱の生産数量及び生産金額



第10図 亜鉛鉱の生産数量及び生産金額

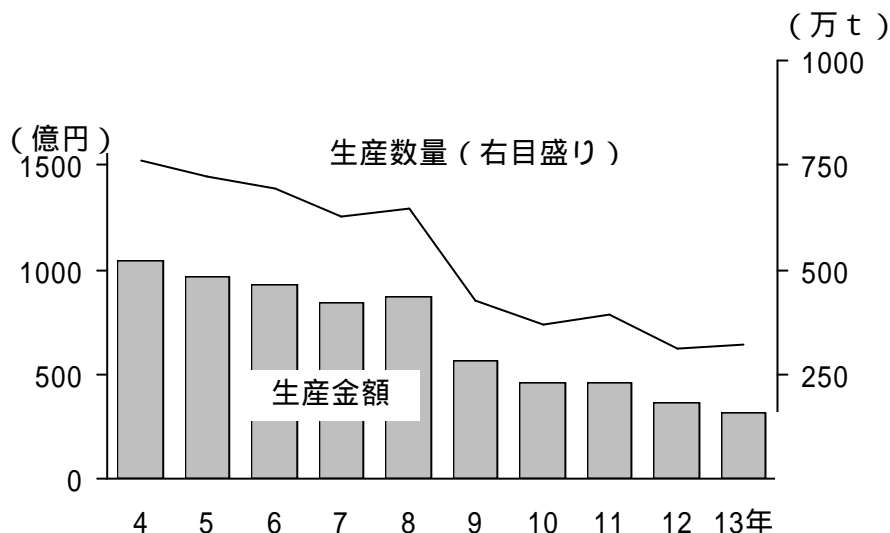


(2) 石炭・亜炭

平成13年の石炭・亜炭の生産金額は、317億円で前年比 13.2%の減少であった。

品目別にみると、石炭は、生産金額が316億円(同 13.3%減)、生産数量が319万 t (同2.1%増)と金額では減少したものの、数量では増加した(第11図)。亜炭は、生産金額が1億円(同6.4%増)、生産数量が2万 t (同16.3%増)と金額、数量ともに増加となった。

第11図 石炭の生産数量及び生産金額

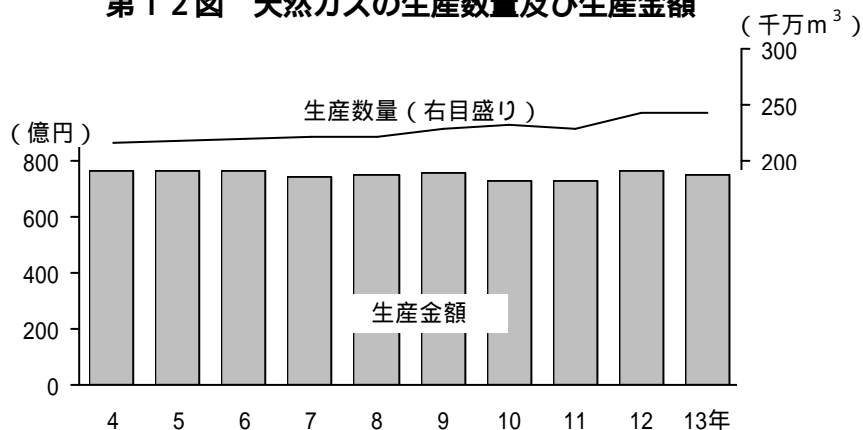


(3) 原油・天然ガス

平成13年の原油・天然ガスの生産金額は、872億円で前年比0.1%の増加であった。

品目別にみると、天然ガスは、生産金額が747億円(同 2.5%減)、生産数量が24億3684万 m³ (同0.2%増)と金額では減少し、数量では微増となっている(第12図)。原油は、生産金額が125億円(同19.1%増)、生産数量が74万kl (同0.5%増)と金額、数量ともに増加となった。

第12図 天然ガスの生産数量及び生産金額

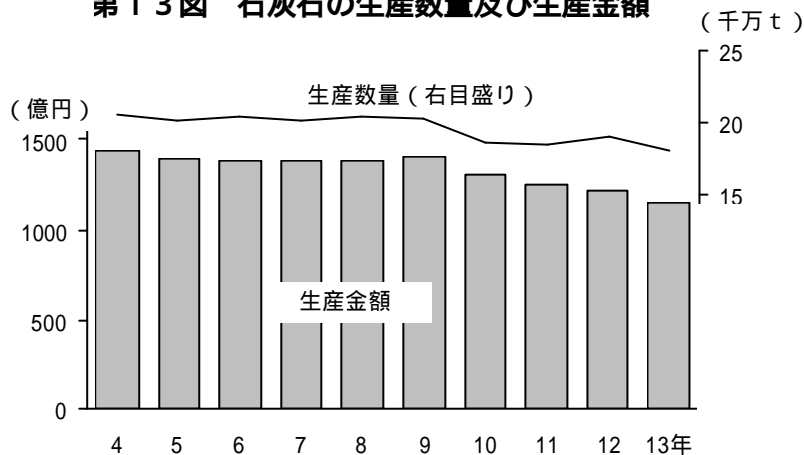


(4) 非金属鉱物

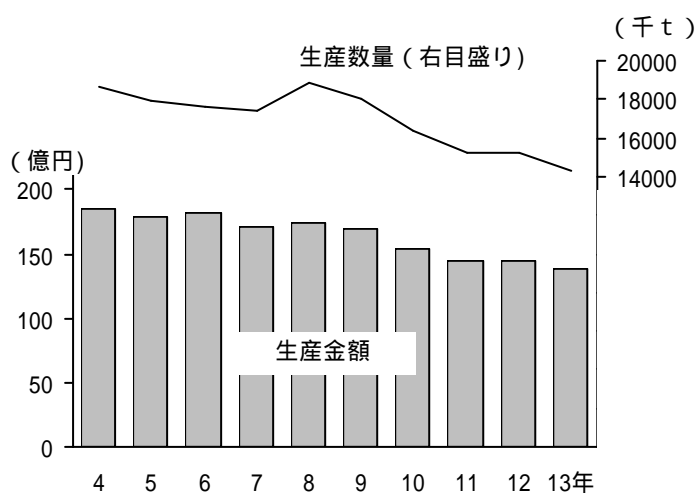
平成13年の非金属鉱物の生産金額は、1698億円で前年比 3.5%の減少であった。

品目別にみると、石灰石（粗鉱+精鉱）は、生産金額が1142億円（同 6.3%、4年連続の減）、生産数量が1億7995万t（同 5.1%減）と金額、数量ともに減少となっている（第13図）。けい石（白けい石・軟けい石・炉材けい石の粗鉱+精鉱）は、生産金額が139億円（同 4.3%減）、生産数量は1432万t（同 5.9%減）と金額、数量ともに減少となっている（第14図）。天然けい砂（粗鉱+精鉱）は、生産金額が79億円（同 19.1%減）、生産数量が397万t（同 6.9%減）と金額、数量ともに減少となっている（第15図）。粘土（木節・頁岩・蛙目粘土の粗鉱+精鉱）は、生産金額が34億円（同 14.4%減）、生産数量が73万t（同1.2%増）と金額では減少したが、数量では増加となっている。

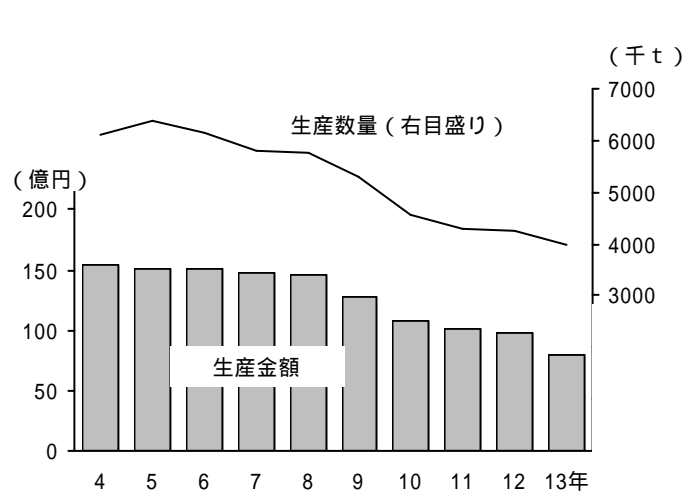
第13図 石灰石の生産数量及び生産金額



第14図 けい石の生産数量及び生産金額



第15図 天然けい砂の生産数量及び生産金額



9. 地域別

(1) 経済産業局別の事業所数および従業者数

平成13年末の鉱業の経済産業局別の事業所数は、中部が137事業所（前年差 10事業所減）と最も多く、次いで関東102事業所（同 3事業所減）、中国77事業所（前年に同じ）、東北67事業所（同2事業所増）、九州60事業所（同 6事業所減）の順となっている（第2表）。

平成13年末の鉱業の経済産業局別の従業者数は、関東が2907人（1事業所当たり従業者数28.5人）、北海道2123人（同59.0人）、九州1998人（同33.3人）、中部1412人（同10.3人）、東北1357人（同20.3人）、中国1133人（同14.7人）で全局で減少となっている（第2表）。

第2表 経済産業局別主要項目の推移

	事業所数				従業者数(人)				産出額(億円)				
	12年	13年	13年		12年	13年	13年		12年	13年	13年		
			前年比(%)	構成比(%)			前年比(%)	構成比(%)			前年比(%)	構成比(%)	
全国計	589	575	2.4	100.0	14,099	12,422	11.9	100.0	3,173	3,049	3.9	100.0	
経済産業局	北海道	33	36	9.1	6.3	2,202	2,123	3.6	17.1	395	322	18.5	10.6
	東北	65	67	3.1	11.7	1,380	1,357	1.7	10.9	323	306	5.2	10.0
	関東	105	102	2.9	17.7	3,180	2,907	8.6	23.4	1,152	1,082	6.1	35.5
	中部	147	137	6.8	23.8	1,472	1,412	4.1	11.4	260	331	27.6	10.9
	近畿	29	27	6.9	4.7	395	340	13.9	2.7	80	52	34.5	1.7
	中国	77	77	0.0	13.4	1,187	1,133	4.5	9.1	197	185	6.1	6.1
	四国	25	24	4.0	4.2	622	595	4.3	4.8	159	162	1.4	5.3
	九州	66	60	9.1	10.4	3,055	1,998	34.6	16.1	517	527	2.0	17.3
	沖縄	42	45	7.1	7.8	606	557	8.1	4.5	90	82	9.1	2.7

	投入額(億円)				付加価値額(億円)				
	12年	13年	13年		12年	13年	13年		
			前年比(%)	構成比(%)			前年比(%)	構成比(%)	
全国計	1,848	1,749	5.4	100.0	1,325	1,300	1.9	100.0	
経済産業局	北海道	262	229	12.7	13.1	133	93	29.9	7.2
	東北	173	175	0.9	10.0	150	131	12.2	10.1
	関東	617	551	10.8	31.5	535	531	0.8	40.8
	中部	163	181	10.6	10.3	96	151	56.5	11.6
	近畿	44	29	34.1	1.7	36	23	34.9	1.8
	中国	112	105	5.7	6.0	85	80	6.5	6.1
	四国	121	123	1.7	7.0	39	39	0.7	3.0
	九州	316	310	1.9	17.7	201	218	8.2	16.7
	沖縄	40	47	17.5	2.7	50	35	30.6	2.7

(2) 産出額

平成13年の鉱業の経済産業局別の産出額は、関東は、非金属鉱業、原油・天然ガス鉱業の減少により1082億円、前年比 6.1%の減少、北海道は、昨年に引き続く石炭・亜炭鉱業の大幅な減少から322億円、同 18.5%の減少、東北は、非金属鉱業の減少により306億円、同 5.2%の減少となった。また、中国(185億円、同 6.1%減)、近畿(52億円、同 34.5%減)、沖縄(82億円、同 9.1%減)もそれぞれ減少となっている。一方、中部は、非金属鉱業の増加により331億円、同 27.6%の増加、四国は、非金属鉱業の増加により162億円、同1.4%の増加、また、九州も527億円、同2.0%とそれぞれ増加となっている(第2表)。

次に、鉱業の経済産業局別産出額の構成比をみると、関東が構成比35.5%と最も大きいのが、前年に比べ 0.8ポイントの縮小となっており、北海道(構成比10.6%、前年比 1.9ポイント縮小)、東北(同10.0%、同 0.2ポイント縮小)、中国、近畿、沖縄もそれぞれ割合を縮小させている。一方、中部(同10.9%、同2.7ポイントの拡大)、九州(同17.3%、同1.0ポイントの拡大)、四国(同5.3%、同0.3ポイントの拡大)は割合を拡大させている。

業種別に経済産業局別産出額構成比をみると、金属鉱業は九州が64.1%、石炭・亜炭鉱業は北海道が59.8%を占めている。原油・天然ガス鉱業は関東が81.0%とその大部分を占めている。

また、非金属鉱業は関東が20.9%、九州が18.9%、中部が18.6%の割合となっている。

(2)都道府県別産出額

平成13年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40県であった。

県別の産出額をみると、第1位が新潟で637億円（前年比 1.7%減）、第2位が北海道で322億円（同 18.5%減）、次いで、大分（217億円、同 7.3%減）、栃木（150億円、同 10.3%減）、高知（144億円、同 3.3%減）の順となっている。また、この上位5県の産出額の全体に占める割合は48.2%と前年に比べ2.0ポイントの縮小となっている（第3表）。

第3表 都道府県別産出額

(単位:億円)

県名	産出額	県名	産出額
新潟	637	山形	28
北海道	322	東京	25
大分	217	群馬	22
栃木	150	滋賀	21
高知	144	広島	20
長崎	133	長野	18
三重	127	静岡	16
千葉	125	徳島	16
愛知	114	茨城	16
青森	95	島根	15
福岡	94	兵庫	14
山口	91	宮城	11
沖縄	82	福井	9
岐阜	81	熊本	9
福島	77	京都	8
埼玉	74	石川	7
鹿児島	72	富山	3
岡山	59	宮崎	3
岩手	55	愛媛	2
秋田	41	佐賀	1
		合計	3049